



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 1 月31日N S ユナイテッド海運株式会社上場取引所 東

上場会社名 NSユナイテッド海運株式会社 コード番号 9110 URL https://www

URL https://www.nsuship.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山中 一馬

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネジャー (氏名) 曽根 博一 TEL 03-6895-6407

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	189, 391	9.8	16, 862	△2. 1	16, 933	△3.1	14, 582	3. 2
2024年3月期第3四半期	172, 520	△12.4	17, 228	△42. 5	17, 473	△44. 3	14, 130	△44. 3

 (注) 包括利益
 2025年3月期第3四半期
 15,835百万円 (10.4%)
 2024年3月期第3四半期
 14,339百万円 (Δ43.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	618. 78	-
2024年3月期第3四半期	599. 59	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	286, 311	159, 174	55. 6
2024年3月期	286, 344	149, 584	52. 2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 159,174百万円 2024年3月期 149,584百万円

2. 配当の状況

2. 配当切1人加							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭		
2024年3月期	_	80. 00	_	150. 00	230. 00		
2025年3月期	_	115. 00	_				
2025年3月期(予想)				115.00	230. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	i i i	経常和	i i i	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244, 000	4. 7	20, 500	△5.1	19, 300	△13.0	18, 000	0. 1	763. 82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	23, 970, 679株	2024年3月期	23, 970, 679株
2025年3月期3Q	404, 964株	2024年3月期	404, 939株
2025年3月期3Q	23, 565, 722株	2024年3月期3Q	23, 565, 916株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年1月31日(金)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1.	経'	営成績等の概況	2
	(1)) 当四半期の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)) 当四半期の財政状態の概況	2
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四 3	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1))四半期連結貸借対照表	4
	(2)) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3))四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(会計方針の変更に関する注記)	8
		(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	_				· · ·	д. П/4/13/
	前第:	3 四半期連結累計期間	当第3	3四半期連結累計期間		
	(自	2023年4月1日	(自	2024年4月1日	増減額(増減率)
	至	2023年12月31日)	至	2024年12月31日)		
売上高		172, 520		189, 391	16, 871	(9.8%)
営業利益		17, 228		16, 862	△365	$(\triangle 2.1\%)$
経常利益		17, 473		16, 933	△540	(△3.1%)
親会社株主に帰属する四半期純利益		14, 130		14, 582	452	(3.2%)
V +t- 2 (F (*****) (a F F V)				. =		()

為替レート(円/US\$)(9ヶ月平均)	142. 44	152. 11	9. 67 (6. 8%)
燃料油価格※(US\$/MT)(9ヶ月平均)	546	574	28 (5. 2%)

※全油種平均

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日までの9ヶ月間)の売上高は1,893億91百万円 (前年同期比9.8%増)、営業利益は168億62百万円(前年同期比2.1%減)、経常利益は169億33百万円(前年同期比3.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は145億82百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、世界全体の海上荷動きは概ね堅調だったものの、第3四半期にかけては中国経済の不透明感等が市況の下押し要因となりました。ケープ型撒積船(18万重量トン型)市況は、鉄鉱石やボーキサイトの好調な出荷を受けて概ね堅調に推移しておりましたが、第3四半期に入ると、中国で長引く不動産不況を背景に鉄鋼生産の落ち込みが懸念されたことなどを受けて下落しました。パナマックス型以下の中小型撒積船(2~8万重量トン型)につきましては、南米・北米からの穀物の出荷が弱含んだことに加え、渇水によるパナマ運河の通航制限が緩和されたことが、期中後半の市況の押し下げ要因となりました。VLGC(大型LPG運搬船)につきましても、LPGの輸送需要は比較的安定して推移したものの、期中後半はパナマ運河の滞船解消による船腹需給の緩和が市況の上値を抑える展開となりました。

このような状況下、期中に進行した円安が収益を押し上げた一方、マーケットから手配した船舶の借船料や入渠費・修繕費といった外貨建て費用負担の増加もあり、前年同期比で増収減益となりました。

内航海運事業において、ドライバルクにつきまして、鉄鋼関連貨物は、自動車セクターでは輸送需要の一時的な回復が見られた一方、建設・製造業については需要に弱さが見られました。セメント関連貨物は内需の落ち込みや建設現場の人手不足の影響を受け、また電力関連貨物は石炭火力発電所の稼働低下により、前年同期を下回りました。タンカーにつきましては、LNG輸送は需要減により輸送量が減少したものの、LPGについては輸送量が増加しました。

このような状況下ではありましたが、効率運航に努めた結果、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,863億11百万円となり、前連結会計年度末比33百万円の減少となりました。このうち固定資産は船舶が116億81百万円減少し、建設仮勘定が118億73百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、96億23百万円減少の1,271億37百万円となりました。流動負債は主として 短期借入金の減少により88億58百万円減少しました。固定負債は主として特別修繕引当金の減少により7億65百万 円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ95億90百万円増加し1,591億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想

(単位:百万円)

	通期						
	前回予想	今回予想	前回予想比				
	期四 7%	年四 7/28	増減額	増減率			
売上高	234, 000	244, 000	10,000	4. 3%			
営業利益	21, 100	20, 500	△600	△2.8%			
経常利益	19, 300	19, 300	0	0.0%			
親会社株主に帰属 する当期純利益	18,000	18,000	0	0.0%			

※前回予想(2024年10月31日)及び今回予想における第4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

第4四半期前提	前回予想	今回予想		
対米ドル円換算率	US\$=145.00円	US\$=155.00円 ※1		
燃料油価格 ※2	US\$563/MT	US\$530/MT		

※1 2025年3月末の対米円ドル換算率はUS\$=150,00円を想定

※2 全油種平均

第4四半期のドライバルク市況につきましては、中国の旧正月や南米の雨季による鉄鉱石・穀物出荷の停滞といった季節要因が市況の押し下げ要因となることが予想され、足元の市況は各船型で軟調な推移となっています。また、米国の経済政策や中国による国内景気刺激策といった各国の政策動向も、海運市況や海上輸送需要に影響を与えることが予想されます。

第3四半期連結累計期間の業績、及び第4四半期の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、2024年10月31日付けで公表した2025年3月期通期の連結業績予想を上述の通り変更致します。第4四半期の前提条件につきましては、対米ドル円換算率を155.00円、燃料油価格は平均消費価格(全油種)をトン当たり530ドルと予想しております。

なお、当社は株主への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結業績に対する配当性向は30%を基準として、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。

2025年3月期の期末配当予想につきましては、前回発表予想通りの1株当たり115円とし、中間配当と合わせた年間配当金を1株当たり230円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

-	(単	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	云:	F	Ш)
- 1	44	11/	\mathbf{H}	//	т	,

		(十四:日/3/13/
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37, 069	37, 004
受取手形、営業未収金及び契約資産	35, 648	34, 076
有価証券	10, 000	9, 995
棚卸資産	13, 929	13, 348
前払費用	5, 840	6, 102
その他流動資産	4, 450	6, 856
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	106, 930	107, 375
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	164, 057	152, 376
建物(純額)	259	142
土地	397	2
建設仮勘定	1, 912	13, 785
その他有形固定資産(純額)	304	304
有形固定資産合計	166, 929	166, 608
無形固定資産	1, 351	1, 264
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 642	5, 282
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	3, 255	3, 098
退職給付に係る資産	1, 673	1,701
その他長期資産	555	974
投資その他の資産合計	11, 134	11, 064
固定資産合計	179, 414	178, 936
資産合計	286, 344	286, 311
		-

(単位:百万円)

		(平位・日の日)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14, 538	14, 596
短期借入金	21, 278	13, 972
未払金	881	304
未払費用	309	324
未払法人税等	1, 850	1, 263
契約負債	6, 075	5, 466
賞与引当金	699	149
役員賞与引当金	80	18
その他流動負債	6, 719	7, 480
流動負債合計	52, 430	43, 572
固定負債		
長期借入金	75, 817	75, 151
繰延税金負債	971	1, 514
特別修繕引当金	7, 379	6, 700
退職給付に係る負債	163	199
固定負債合計	84, 330	83, 565
負債合計	136, 759	127, 137
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 300	10, 300
資本剰余金	17, 181	17, 181
利益剰余金	121, 150	129, 487
自己株式	△998	△998
株主資本合計	147, 633	155, 970
その他の包括利益累計額		·
その他有価証券評価差額金	2, 445	2, 100
繰延ヘッジ損益	△194	1, 498
為替換算調整勘定		△315
退職給付に係る調整累計額	△75	△79
その他の包括利益累計額合計	1, 951	3, 204
純資産合計	149, 584	159, 174
負債純資産合計	286, 344	286, 311
2 1 2 3 1 2 3 2 4 E I	200, 011	200, 011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結累計期間)		
		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	172, 520	189, 391
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	149, 771	166, 819
売上総利益	22, 749	22, 572
一般管理費	5, 521	5, 710
営業利益	17, 228	16, 862
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	237	225
持分法による投資利益	24	24
為替差益	1, 026	967
その他営業外収益	318	281
営業外収益合計	1, 614	1, 516
営業外費用		
支払利息	1, 139	1, 295
その他営業外費用	229	151
営業外費用合計	1, 368	1, 445
経常利益	17, 473	16, 933
特別利益		
固定資産売却益	12	640
投資有価証券売却益	59	187
特別利益合計	71	827
税金等調整前四半期純利益	17, 544	17, 760
法人税等	3, 415	3, 178
四半期純利益	14, 130	14, 582
親会社株主に帰属する四半期純利益	14, 130	14, 582

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		(1 2 1 7 1 77
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14, 130	14, 582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△345
繰延ヘッジ損益	44	1,692
為替換算調整勘定	$\triangle 96$	△101
退職給付に係る調整額	$\triangle 40$	$\triangle 5$
持分法適用会社に対する持分相当額	67	12
その他の包括利益合計	209	1, 253
四半期包括利益	14, 339	15, 835
(内訳)	-	
親会社株主に係る四半期包括利益	14, 339	15, 835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における 取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりま す。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表 及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計 年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結 累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

> 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

減価償却費 13,648百万円 13,680百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	外航海運 事業	内航海運 事業	計	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高							
顧客との契約から生じる収益	151, 293	21, 227	172, 520	_	172, 520	_	172, 520
外部顧客への売上高	151, 293	21, 227	172, 520	_	172, 520	_	172, 520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	4	4	307	311	△311	_
計	151, 293	21, 231	172, 524	307	172, 831	△311	172, 520
セグメント利益	15, 248	1, 982	17, 230	△5	17, 225	3	17, 228

- (注) 1.「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	幹	報告セグメント		その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	外航海運 事業	内航海運 事業	≣ 	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高							
顧客との契約から生じる収益	166, 096	23, 295	189, 391	_	189, 391	_	189, 391
外部顧客への売上高	166, 096	23, 295	189, 391	_	189, 391	_	189, 391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	4	4	294	298	△298	_
計	166, 096	23, 299	189, 395	294	189, 689	△298	189, 391
セグメント利益又は損失(△)	14, 171	2, 703	16, 874	△17	16, 857	5	16, 862

- (注) 1.「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。